

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 12年6月) ～コア CPI は 2 ヶ月連続のマイナス

経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 2 ヶ月連続のマイナス

総務省が 7 月 27 日に公表した消費者物価指数によると、12 年 6 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.2% (5 月:同▲0.1%) と 2 ヶ月連続のマイナスなり、下落率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想 (QUICK 集計:0.0%、当社予想は▲0.1%) を下回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.6% (5 月:同▲0.6%)、総合は▲0.2% (5 月:同 0.2%) となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	—	—	—	▲0.8	▲0.6	▲1.0

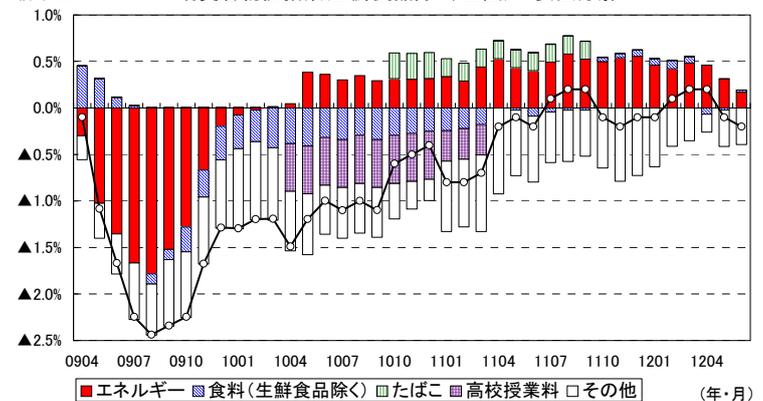
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代 (5 月:前年比 5.6%→6 月:同 5.4%)、ガス代 (5 月:前年比 5.1%→6 月:同 4.9%) は高い伸びを維持したが、これまで長期にわたり上昇を続けてきたガソリン (5 月:前年比 0.9%→6 月:同▲3.2%) が 2 年 7 ヶ月ぶり、灯油 (5 月:前年比 0.9%→6 月:同▲2.9%) が 2 年 6 ヶ月ぶりに下落に転じたため、エネルギー価格の上昇率は 5 月の前年比 3.7% から同 2.0%へと大きく縮小した。

また、新製品投入の影響で 2 月に前年比でプラスに転じたテレビは、5 月に前年比▲0.4%と 4 ヶ月ぶりに下落に転じた後、6 月は同▲6.1%まで下落幅が拡大した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.17% (5 月は 0.31%)、食料品 (生鮮食品を除く) が 0.02% (5 月は▲0.02%)、その他が▲0.39% (5 月は▲0.39%) であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



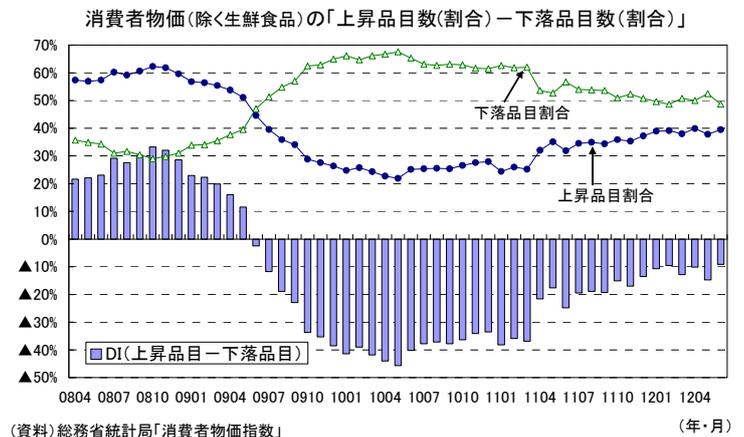
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. 物価下落品目数は2ヵ月ぶりに減少

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数は207品目（5月は198品目）、下落品目数は255品目（5月は275品目）となり、下落品目数が2ヵ月ぶりに減少した。

上昇品目数の割合は39.5%（5月は37.8%）、下落品目数の割合は48.7%（5月は52.5%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲9.2%（5月は▲14.7%）となった。

コアCPI上昇率は5月に4ヵ月ぶりに低下した後、6月はマイナス幅がさらに拡大したが、これはガソリン、灯油といった限られた品目の動きによるところが大きい。物価下落品目数の割合は50%前後で横ばい圏の推移が続いており、ここにきてデフレの動きが広がっているわけではない。



3. コアCPIはゼロ近傍の推移が続く見込み

12年7月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.6%（6月：同▲0.6%）と、事前の市場予想（QUICK集計：▲0.7%、当社予想も▲0.7%）を上回る結果となった。

ガソリン価格が前年比▲5.9%（6月：同▲3.8%）と下落幅が拡大したことから、エネルギー価格は6月の前年比5.2%から同4.5%へと低下したが、被服及び履物が前年比1.4%（6月：同▲0.4%）と5ヵ月ぶりの上昇となったことなどから、コアCPI全体の下落率は前月と変わらなかった。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.25%（6月は0.29%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.13%（6月は▲0.10%）、その他が▲0.73%（6月は▲0.79%）であった。

約2年半ぶりに下落に転じたガソリン、灯油価格は当面前年比マイナスで推移する可能性が高いが、政府が東京電力の家庭向け電気料金の値上げを認可したため（9/1から値上げ幅は8.46%）、電気代の上昇率は9月以降再び高まることを見込まれる。

エネルギー関連を除いた物価の基調に大きな変化が見られないことから、コアCPI上昇率は当面ゼロ近傍で推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。